



原田としじ議員

経済危機のもと、市民の暮らし・営業を守り 福祉・医療・教育・子育て支援の拡充を

市民生活を守るルールの確立を

「百年に一度」の大不況で企業倒産は3年連続で増加し、昨年12月の完全失業率は5・1%、有効求人倍率は0・46倍と最悪の水準です。

ところが大企業の内部留保（利益の蓄積）は過去10年間で142兆円から229兆円へと急増し、雇用量報酬（労働者の賃金等）は1997年をピークに27兆円も減少しています。景気を回復させるには、この過大な大企業の内部留保を社会に還元し、内需を拡大させる必要があります。そのためには派遣労働を原則禁止して正規雇用にし、誰もが安心して働ける雇用制度にすること、大企業の横暴な下請け単価の切り下げをやめさせ、公正な取引ルールを確立し、中小零細企業の経営を安定化させることを国に求めるとともに、大企業に働きかける必要があります。

国と地方が協力し農林水産業や地場産業への支援も急がれます。

今こそ市民の暮らし・営業を守るために全力を尽くすべきです。



地域経済の振興と雇用対策の推進を

不況で市の税収も平成21年度は20億円減少し、平成22年度は更に11億5千万円減るとされ、地域経済の振興が急がれます。

中小企業資金融資や信用保証料補助の拡充。学校や公共施設の改修、生活道路の補修など生活密着型の公共事業を増やし地元業者に仕事を回すこと。公契約条例の制定。住宅リフォーム助成。中小零細企業の家賃や機械リース料等固定費に対する補助など中小零細企業への支援策を積極的に行うべきです。



農産物の価格保障や地産地消、小田原ブランドの開発、後継者対策、漁業、林業、地場産業の再生を計ることも景気回復の要です。

雇用問題では大企業に雇用を守るよう強く要請し、失業者に住宅の保障や生活資金の貸付を行い、就職活動への支援、雇用創出に努めるべきです。

福祉・医療・教育・子育て支援の拡充を

まず生活困窮者や障害者、高齢者に対するきめ細かな対応をすること。そして後期高齢者医療制度の即時廃止や国保料の国の負担の増額を国に要求し、国保料の引き下げを計る必要があります。

小学生も小児医療費助成の対象にし、また市立病院の医

師や看護士を確保し拡充することも重要です。特養ホームを増やして待機者の解消を計り、低所得者の介護サービス利用料の減免を計るべきです。

教育費を増やし、校舎リニューアル事業やスタディ・サポート・スタッフ事業の拡充、30人学級の実現を計る必要があります。そして保育園を増やし待機児童の解消を計るなど、福祉、医療、教育、子育て支援に力を入れるべきではないでしょうか

市民ホール建設準備会の徹底論議を

市民ホールの建設は、建設準備会で徹底論議し、市民の声も取り入れ、市民が納得できる案を練り上げることが重要です。スケジュールに追われ拙速になることがないよう注意すべきです。

ごみ処理広域化は見直しを

小田原市と足柄下郡3町のごみ処理広域化は、生ごみの堆肥化などごみの資源化・減量化を進め、大型のごみ焼却施設建設は中止も含め見直すべきです。

安心、安全のまちづくりを

市民合意の自治基本条例の制定、木造住宅の耐震診断や耐震補強工事など防災対策の推進、住民本位の広域行政、地権者が同意する飯山区画整理事業の推進、平和施策の推進、環境保護と自然エネルギーの導入など求めます。

市長答弁

不況の市民への影響を危惧している。予算を重点配分し市民の暮らしを守りたい。中小企業への資金融資や国の補正予算で雇用創出を進め、市内主要事業所に文書で雇用の確保を依頼した。有機農業や十郎梅ブランド化、新規就農支援など進めている。市立病院の救急科や産婦人科、麻酔科で医師を増員し、腎内科の再開の見込みもついた。国保料は一般会計からの繰り入れを8億円増額し、定員1000床規模の特養ホームの整備や民間保育園の増築による定員増など予定している。市民会館の耐震補強工事を予定し、民間木造住宅の耐震補強も増えている。平和施策では戦争の悲惨さ、平和の尊さを中学生に伝え、平和市長会議へ加盟し核廃絶のうねりが世界に広がることを願っている。

梅の凍霜害で緊急対応の申し入れ

日本共産党小田原市議団



右から加藤市長、関野議員、田中議員、原田議員

2010年4月15日
小田原市長 加藤憲一 様

日本共産党小田原市議団
関野 隆司
田中利恵子
原田 敬司

小田原梅の凍霜害に対する緊急対応 についての申し入れ

貴職の日ごろのご尽力に心から敬意を表します。

さて、さる3月29日の夜半から30日未明にかけて、雨後の急激な気温の低下により小田原特産の梅に甚大な凍霜害が発生し、およそ8割の幼果が被害を受けたと見られています。このことにより梅栽培農家が大打撃を受けることはあきらかです。ついては、この被害に対し、以下のごとく本市に緊急の対応を要望するものです。

- 1、被害の実態を、JAかながわ西湘及び梅栽培農家と連携し、その被害の実態を正確に把握すること。
- 2、生活資金に対する融資や利子補給を計ること。
- 3、梅生産に関わる農薬や肥料の購入に対する援助を行うこと。
- 4、とりわけ十郎梅の被害が甚大と思われることから、今まで築いてきた十郎梅ブランドが継続できるよきに研究し、対応を計ること。
- 5、今まで産直直売で販売していた梅が無くなるので、他県産地との連携を計るなど、その不足対策を研究し、梅栽培農家を援助すること。
- 6、JAや県とも相談し梅被害対応の研究チームを作り、今後予測される被害への研究を積み重ねること。そしてその時々に対応を計ること。また国にもその要望を計ること。

予算特別委員会

市民のいのち暮らしを守る予算に全力



田中りえ子議員

田中りえ子議員は予算特別委員会で、

高すぎる国民健康保険料の引き下げなどは、減らされた国庫負担金の増額を国に求め、市の一般会計からの繰入金も増額をめざすべきではないか。

待機児童をどのように解消するつもりなのか。公立の正規保育士を増員すべきではないか。

不登校児童・生徒が増えている。教育長ならびに市長はどのように受け止めているのか。

中学校にもスタディ・サポート・スタッ

フなどを導入すべきではないか。

高齢者保養費は平成22年度以降も継続すべきではないか、などと質問しました。

さらに予算特別委員会委員長報告に対する討論では、市税収入の減収から市政運営の厳しさと、いかに市民のくらしが大変なのかを再認識し、悪化する経済の落ち込みから、年々要保護・準要保護、生活保護の被保護世帯数が増えているなどその現状を数字で示しました。



市立曾我保育園

市立病院の医師確保で 安心のお産と腎内科が再開



小田原市立病院

新年度予算は、小田原市立病院での救命救急・産婦人科・麻酔科・腎内科の医師が増員しました。待機児童の解消につながる、民間保育園の増改築による定員増や、公立保育園の正規保育士の増員に対しては大きく評価しました。日本共産党小田原市議団はこれまでムダな大型開発の中止を一貫して求めてきましたが、このほど明らかにされたレインボーヒルズ構想の廃止も評価しました。

しかしその一方で、企業等立地促進事業補助金による大企業への奨励金や、高齢者が楽しみにしている高齢者保養費の平成22年度を

もっての廃止には納得がいかないと指摘し、保養費の継続を繰り返し求めました。

さらに1市3町のごみ処理広域化の中止、消防の広域化の慎重な議論を求め、最後に不登校児童・生徒の問題解決に全力を挙げて取り組むように強調、宿泊等施設・後期高齢者医療・競輪事業の3会計の議案のみ反対し、残りの一般会計など含む23件の議案のすべてには賛成を表明。採決が一括なので挙手はいたしませんでした。

2市8町合併検討会が解散

＝足並みそろわず現時点では困難＝

合併検討会の解散で、小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡の2市8町そろっての合併は一旦終息させることになりました。

3月25日、検討会の会長である加藤憲一（小田原市長）は、県西地域合併の方向性として、合併に向けた任意合併協議会の設立は、2市8町の足並みがそろわない現時点では困難とし、一旦合併検討会を解散させることを発表しました。

南足柄市は段階的合併に賛意、箱根町、松田町、大井町は段階的合併は考えていない、開成町は2市8町の枠組みにこだわりたいなど、足並みがそろいませんでした。

これまで国主導で行われてきた「平成の大合併」ですが、合併した多くの市町村で住民サービスが切り下げられたり、周辺地域の過疎化がすすむなど、問題が噴出しています。こうしたことをふまえて総務省も合併の推進を終息することを明らかにしています。

国民健康保険財政

国庫負担割合大幅減で 市の一般会計繰り入れ増



1983年と2008年度を比べると国庫負担割合が大幅に減り、逆に市の一般会計からの繰入金は大幅に増えています。

予算特別委員会では、社会保険診療報酬基金からの交付金等が増えたのも含み、収入は大きく変化はないとしながらも「給付関係費の年々の増加で、市町村や被保険者の負担も増えている。国の財政措置は拡充されるべき」などと答弁がありました。

小田原市の国保への国庫負担金、国庫補助金の金額及び歳入に占める割合

	1983年度		2008年度	
	金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)
国庫負担金	2,644,728,446	48.80	4,017,485,564	19.98
国庫補助金	120,584,000	2.23	745,983,000	3.71

それぞれの年度における一般会計繰入金及び国保加入者数

	1983年度	2008年度
一般会計繰入金(円)	300,000,000	1,200,000,000
国保加入者数(人)	60,562	59,217 ()

()75歳以上の高齢者が後期高齢者医療制度へ移行

無料法律相談

日本共産党の
担当弁護士
岡村三穂
5月11日(火)
6月1日(火)
午後一時より
予約制です。相談
される方は、関野、原田、
田中までお申し出ください。

法律相談・市政・生活相談は 下記へご連絡ください

/Fax 住所
関野たかし 42-0316 曾我岸90
原田としじ 48-4931 南鴨宮2-24-14
田中りえ子 35-5389 扇町1-6-2
(市役所 市議団控室 33-1789)
Eメール(代表) tanakarieko@nifty.com